

[6]

3期目に入った中国の習近平政権は経済成長を持続してアメリカと国力で並ぶ「社会主義現代化強国」の建設が目標。一方でG7をはじめとする西側主要国との関係を断ちたくないというのも本音。日本としてはアメリカに軸足を置きながら、中国をどう手繰り寄せるかが外交の最重要課題。

[7]

習近平政権は、米中対立を演出しながら一帯一路に象徴される国際社会での覇権を目指すという野望を捨てていない。プーチンが「愛国主義」を掲げて踏み切った軍事侵攻は、皮肉にも時代遅れなロシアの科学技術水準を露にした。経済成長の展望がなく孤立するロシアをジュニアパートナーとしてコントロールできるならば習近平にとって儲けものか？ここがポイント。

[8]

バイデン政権は経済制裁と武器支援で世界史的な危機に向き合っている。仮に中国とロシアが経済的に一つのブロックを作るような展開になっても、中国に対しては経済の米中相互依存、西側との相互依存を通じて影響力を行使できると考えている。

[9]

問題は2月以降の展望が不透明なこと。ウクライナにとっての真の独立は、1991年のソビエト連邦からの離脱時点まで戻ること。それを支えるG7、NATOに綻びが生まれませんか？安保理非常任理事国になった日本は人道支援と国連改革を促す立場。

[10]

岸田内閣がG7、NATOと足並みを揃える姿勢をとっているのは、台湾周辺有事の際にヨーロッパ主要国の関与を期待しているからに他ならない。同時に日本独自の領域保全の努力も必要なのは当然。ただし、優先すべきは外交力の発揮。

[結び]

5月19日～21日のG7広島サミットに併せ岸田ビジョンを示すべき。「核なき世界」を目指す決意と共に、食料問題や環境問題も含めた「日本の国のかたち」を示すタイミング。長期政権を夢想する「新しい資本主義」も一層の具体化を図る必要がある。但し、全ては統一地方選を乗り切ってから。

木曜会・講演メモ(2023年1月19日)

[1]

昨夏の参院選の応援中に凶弾に倒れた安倍元総理。2日後の選挙結果は自民党が単独で改選過半数の63議席を獲得し勝利。ただ、得票率は伸び悩み、比例代表は改選前の19から1減で、党幹部は「大勝利ではなく、かろうじての勝利」と冷静評価。

[2]【1月調査】

NHK月例電話世論調査を見ると岸田内閣支持率は6月、7月の59%をピークに8月以降低下が続く。各種世論調査も同様の傾向。政権に浮揚力を与えていた安倍氏のアゲインストの風が消え、低空飛行にならざるを得なくなった。安倍元総理国葬への批判と旧統一教会問題対応への不信感、4閣僚の辞任、防衛費大幅増額と増税方針への反発が影響している。

[3]

安倍元総理を国葬で追悼するという岸田総理の判断には、最大派閥の安倍派をコントロールしたいという思惑が見え隠れしていた。第5派閥の総理の宿命か、派閥力学で政権運営を考えすぎ。「聞く力」が「他派閥の意見を聞く力」になっている。

[4]

年が明けても旧統一教会を巡る国民の厳しい視線に大きな変化はない。岸田総理は宗教法人法に基づく調査権の行使を指示した。しかし自民党が行った「点検」の対象に、安倍元総理と細田衆議院議長が入っていなかったことで不信感が消えない。さらに相次ぐ閣僚辞任は総理の任命責任が問われて当然。当分国政選挙がないので「岸田おろし」が生まれないと言われてきたが、菅前総理発言でざわつくのは統一地方選を前に自民党内政局の予兆か？

[5]

岸田総理はロシアのウクライナ侵攻に厳しい姿勢を取り、それが一定のポイントゲットに繋がってきた。しかし先行き不透明。☆日本時間の去年3月3日、国連総会でロシア非難決議を採択。共同提案国を含め賛成141か国、反対5か国。そして棄権は中国、インドなど35か国に上った。「棄権」の中国が問題を複雑にしている点は依然として変わらない。

NHK 電話世論調査

▼発足以来の岸田内閣支持率 (%)

	2021年			22年								23年				
	10月	11月	12月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1
支持する	49	53	50	57	54	53	53	55	59	59	46	40	38	33	36	33
支持しない	24	25	26	20	27	25	23	23	23	21	28	40	43	46	44	45
わからない																
・無回答	27	22	24	23	19	22	24	22	18	20	26	20	20	21	20	23

▼2022年7月（発足後最高）と2023年1月の比較 (%)

	全体	与党支持者	野党支持者	無党派
支持する	59⇒33	86⇒55	47⇒16	37⇒18
支持しない	21⇒45	5⇒28	41⇒71	29⇒53

▼閣僚4人辞任 総理の任命責任は？ (%)

	全体	与党支持者	野党支持者	無党派
任命責任がある	71	69	83	74
任命責任はない	22	27	16	20

▼防衛増税の賛否は？ (%)

	全体	与党支持者	野党支持者	無党派
賛成	28	42	16	20
反対	61	50	79	69

▼防衛増税前に解散・総選挙を行うべきか？ (%)

	全体	与党支持者	野党支持者	無党派
行うべきだ	49	45	70	49
行う必要はない	35	44	23	34

▼今年の賃金は上がるか？ (%)

	全体	与党支持者	野党支持者	無党派
大いに上がる	2	2	2	1
ある程度上がる	25	32	24	20
あまり上がらない	53	51	55	57
まったく上がらない	13	9	18	15



調査あれこれ

2023年01月11日 (水)

#440 年明けも変わらない低空飛行～消えぬ岸田政権の懸念材料～

放送文化研究所 研究主幹 島田敏男



新年最初に岸田総理大臣が国民に向けて声を発したのは、4日に伊勢神宮に参拝した際の年頭記者会見でした。柱は「インフレ率を超える賃上げの実現」「異次元の少子化対策への挑戦」の2点。



1月4日 三重県伊勢市

1年前の年頭記者会見は、押し寄せるオミクロン株の感染拡大に対処する受け身の発言に終始していました。それと比べると、この1年で新型コロナウイルスへの守りの態勢が定まってきたこともあって、岸田総理は先々に向けて何とか前向きなトーンを打ち出そうとしているように感じました。

しかし、年明け早々の1月7日（土）から9日（月・祝）にかけて行われたNHK月例電話世論調査の数字は芳しいものではありませんでした。

☆あなたは岸田内閣を支持しますか。それとも支持しませんか。

支持する 33%（対前月－3ポイント）

支持しない 45%（対前月＋1ポイント）

この33%という内閣支持率は、一連の閣僚辞任ドミノが始まってから記録した昨年11月調査の支持率と同じで、岸田内閣発足後、最も低い数字です。

年末の12月27日になって秋葉復興担当大臣を事実上更迭し、後任には元復興担当大臣の渡辺博道衆議院議員を据えました。秋葉氏は政治資金をめぐる問題などで野党側の追及がやまず、通常国会に備えて守り固めを図ったわけです。とはいえ、昨年10月以降、次々と4人の閣僚が辞任というのは岸田総理の任命責任が厳しく問われる事態に他なりません。



秋葉前復興相

渡辺新復興相

岸田総理は新しい年を迎えるのに合わせて心機一転を図ろうと考えたのでしょうか、国民の側は厳しい視線を向け続けています。

☆岸田内閣は2か月で4人の閣僚が辞任することになりました。あなたは、岸田総理大臣の任命責任についてどう思いますか。

任命責任がある 71%

任命責任はない 22%

任命責任があると答えた人は与党支持者で7割、野党支持者では8割以上、無党派で7割以上に上っています。政権を支える与党支持者の7割が総理の任命責任ありとしている点は見逃すことができません。

さらに岸田内閣が低空飛行を続けている理由には、昨年末に駆け込むように政府・与党で決定した防衛費の大幅増額に対し、幅広い国民の理解が得られていないことが考えられます。とりわけ防衛増税に対する反発が目立ちます。

☆政府は、増額する防衛費の財源を確保するため増税を実施する方針です。あなたは、これに賛成ですか。反対ですか。

賛成 28%

反対 61%

これを与党支持者について見ると防衛増税に賛成4割、反対5割ですが、野党支持者では反対8割、無党派で反対7割と反発の強さは明らかです。相手国に対する「反撃能力」を保有するなど、国の根幹をなす歴史的な政策変更にも関わらず、政府・与党の中だけで決めたことへの不満。幅広い理解には程遠い数字です。



この「反撃能力」というのは、これまで敵基地攻撃能力としてきたものを、あくまでも専守防衛の考え方の範囲内と説明するために改めたものです。しかし、従来、敵国に対する攻撃は日米安全保障条約に基づいて、アメリカ軍に担ってもらうというのが基本姿勢でした。それを一部とはいえ自衛隊自身が射程距離の長い攻撃兵器を保有し、使いこなそうというのですから大転換に他なりません。

この問題は1月23日に召集される見通しの通常国会で論戦の柱になるでしょう。いや、公然と議論してはいけないテーマです。

論点の一つに、敵国の攻撃着手をどの時点で把握したと判断するかという問題があります。国際法上、相手に先に戦争を仕掛ける先制攻撃は認められていませんので、政府も先制攻撃は意図していないという立場です。

日本周辺で相手国が弾道ミサイルなどを発射した場合、瞬時にそれを感知できるのはアメリカ軍の早期警戒衛星だけです。その端緒情報の提供を受けて自衛隊のイージス艦が搭載する高性能レーダーなどで追尾し、迎撃するというのが現在の防衛システムです。

これと同じ情報収集システムを利用しながら、どの段階で日本に対する攻撃と評価するのか、あるいはできるのかは極めて微妙で、難易度の高い問題です。

国際法に反する先制攻撃と見られないようにするには、確実に日本の領土に攻撃が及び、国民に被害が出る蓋然性が高いと判断できるまで「反撃能力」を行使しない、つまり具体的な能力として保有する長距離ミサイルや巡行ミサイルを使わないという説明が必要でしょう。

しかし、自民党内の強硬派の中には「実際に被害が出るまで使わないと宣言するならば意味がない」「張子の虎だ」といった意見もくすぶっています。

この問題が自民党内政局、自民党の中で政治的な対立や抗争が起きる火種にもなりかねません。

歴代の内閣が憲法の下で培ってきた専守防衛の考え方を、岸田総理が今の安全保障環境に照らしながらどう具体的に説明するのか。防衛力の強化に一定の理解を示しているものの、不安も抱えている国民に納得してもらう説明ができるのか。かたや自民党内の強硬派を抑えることができるのか。

これだけ考えても難題中の難題です。懸念材料の最たるものです。しかし、岸田政権を取り巻く懸念材料には、旧統一教会と政治の関係、とりわけ自民党議員との関係についての不明瞭さも加わってきます。



4月に行われる統一地方選挙、中でも41の道府県議会議員選挙を前に、長年にわたって旧統一教会の支援を受けてきた立候補予定者の存在が浮上しかねません。与野党問わず、実務の先頭に立ってきた選挙プロの人たちが口をそろえる点です。

通常国会の論戦、そして統一地方選挙を乗り切りながら、岸田総理がリーダーシップを発揮し続けることができるのか。

首脳外交でポイントゲットを狙う5月のG7広島サミットに至る道のりには、地雷原が横たわっていると考えておいた方が良さそうです。

投稿者: 島田 敏男 研究主幹 投稿時間: 17:30 [カテゴリ: 調査あれこれ](#) [固定リンク](#)

